

新型コロナが介護現場や住民に及ぼした影響と 地域包括ケアの推進に向けた当大学の取組

(内容)

1. 新型コロナが介護現場や住民に及ぼした影響とは
2. 地域包括ケアの推進に向けた当大学の取組
3. 子どもの食支援活動を支援する

2020年9月18日

埼玉県立大学大学院／研究開発センター
川越雅弘

1. 新型コロナが介護現場や住民に及ぼした影響とは

調査概要

1. 目的

- 新型コロナが介護・高齢者支援に及ぼす影響の実態、必要な環境整備、現場で行われているさまざまな取り組みや工夫の概要を把握すること。

2. 調査対象と分析対象者数

- 1) ケアマネジャー調査（居宅／地域密着型／施設のCM、n=1,243）
- 2) 地域包括／在宅介護支援センター調査（n=746）
- 3) 介護保険サービス事業所調査（n=5,714）
- 4) 介護保険サービスを提供する法人調査(n=2,091)

3. 調査期間：2020年5月12日～ 5月18日

4. 調査項目：一般社団法人「人とまちづくり研究所」のHPを参照ください。

5. 分析方法

- 特定警戒圏域区分 1 ～ 3 ごとに分析を実施した。
 - 区分 1：4月7日に緊急事態宣言の対象となった7都府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県）
 - 区分 2：は4月16日に特定警戒都道府県に指定された上記以外の6道府県（北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）
 - 区分3：区分 1、区分2以外の県のこと

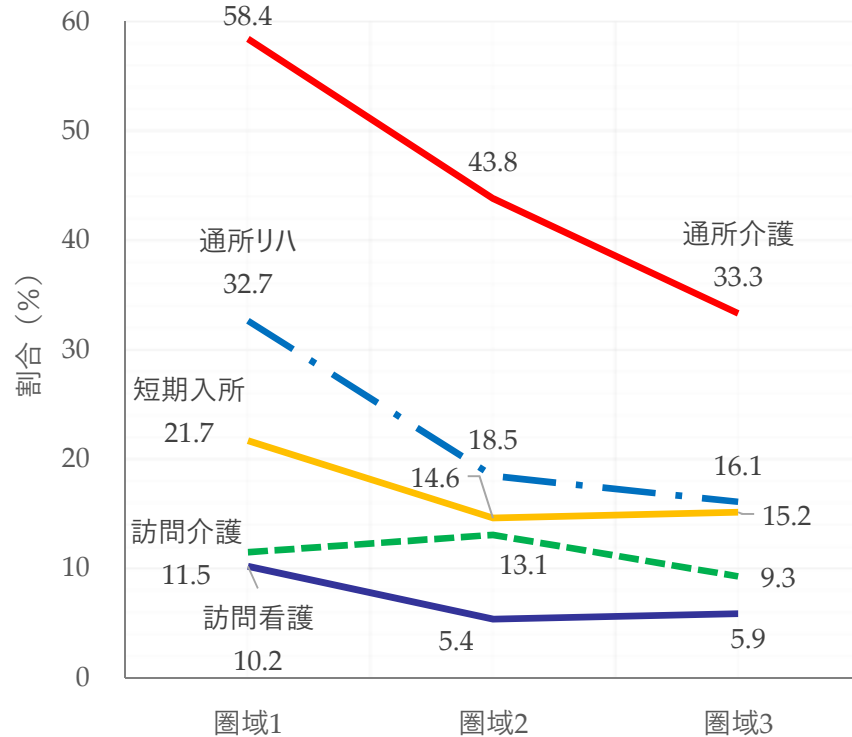


調査報告書等に関しては、
一般社団法人 人とまちづくり研究所
(<https://hitomachi-lab.com/>)
ウェブサイトをご覧ください

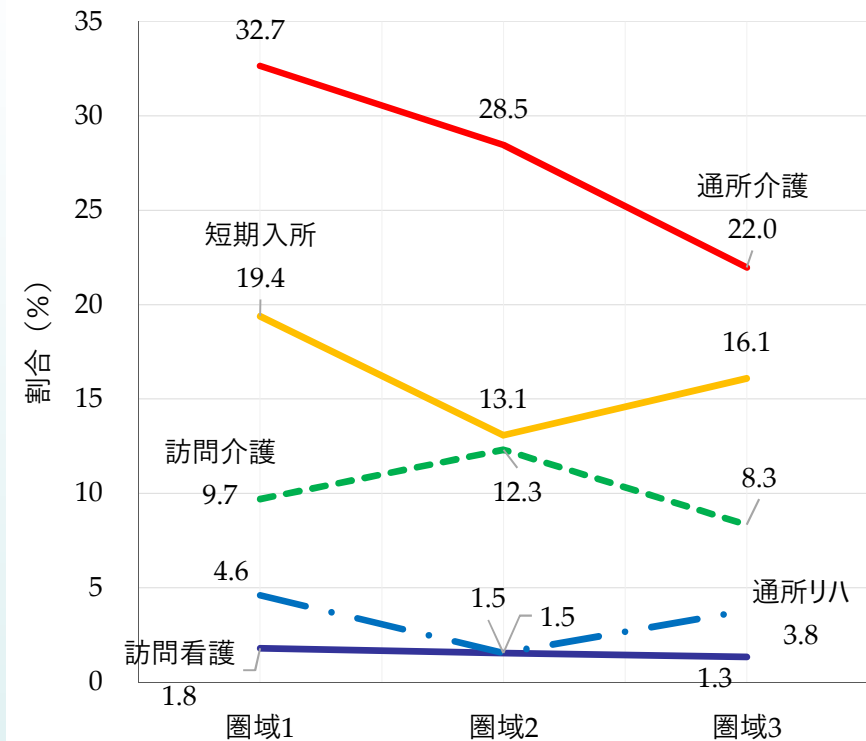
< 主な結果 > ①介護事業所への影響 (CM調査より)

図1. 介護事業所への影響

a)事業縮小あり



b)新規受入中止あり

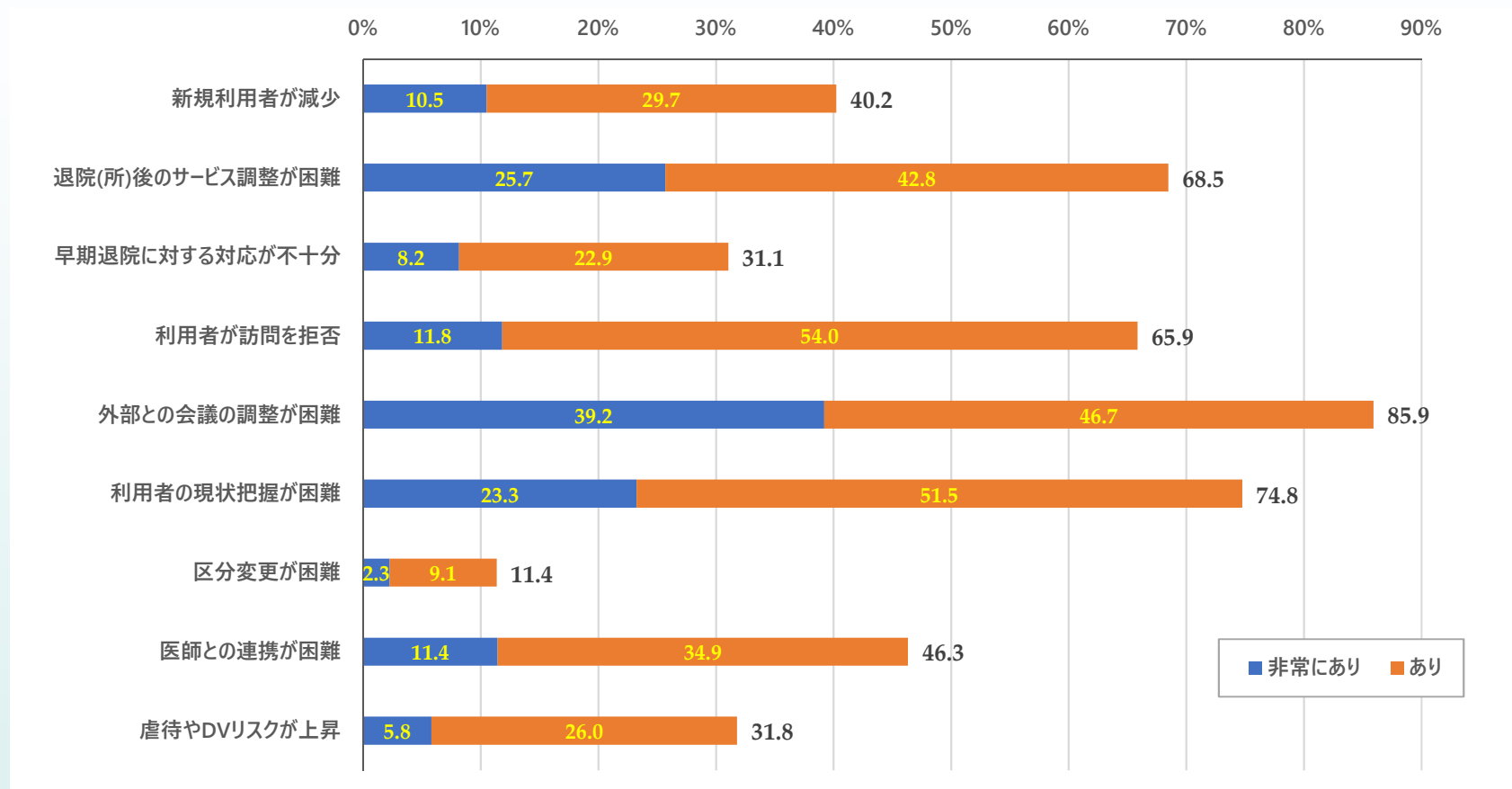


主な結果

- CMの57.0%が「縮小あり」、44.1%が「休止あり」、3.2%が「廃止あり」、58.9%が「新規受入中止あり」と回答していた。
- 事業縮小率をサービス種類別にみると、「通所介護」が最も高く、次いで「通所リハ」「短期入所」の順、新規受入の中止率は、「通所介護」「短期入所」「訪問介護」の順であった。
- 通所介護事業所について、縮小ありと回答したCMの割合を圏域1と3で比較すると、「圏域1」58.4%に対し、「圏域3」では33.3%と大きな差がみられた。

< 主な結果 > ②ケアマネジメントへの影響（CM調査より）

図2. ケアマネジメントへの影響

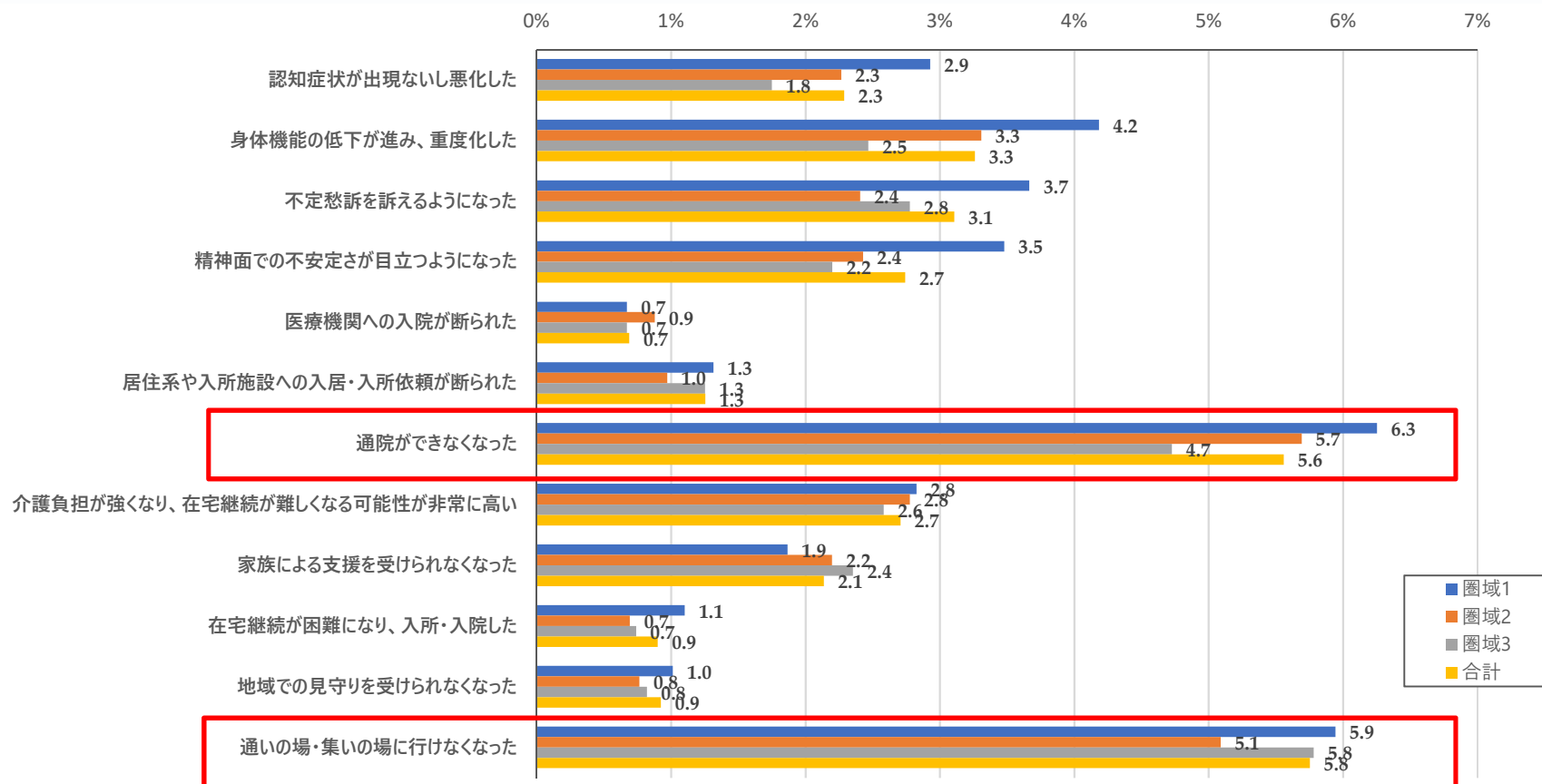


主な結果

- ケアマネジメントへの影響が“非常にあり”または“あり”と回答した割合をみると、第1位「外部関係者との会議の調整の困難さあり」85.9%、第2位「利用者の現状把握の困難さあり」74.8%、第3位「退院・退所後のサービス調整の困難さあり」68.5%、第4位「訪問に対する利用者の拒否あり」65.9%であった。

<主な結果> ③利用者への影響（CM調査より）

図3. 利用者への影響



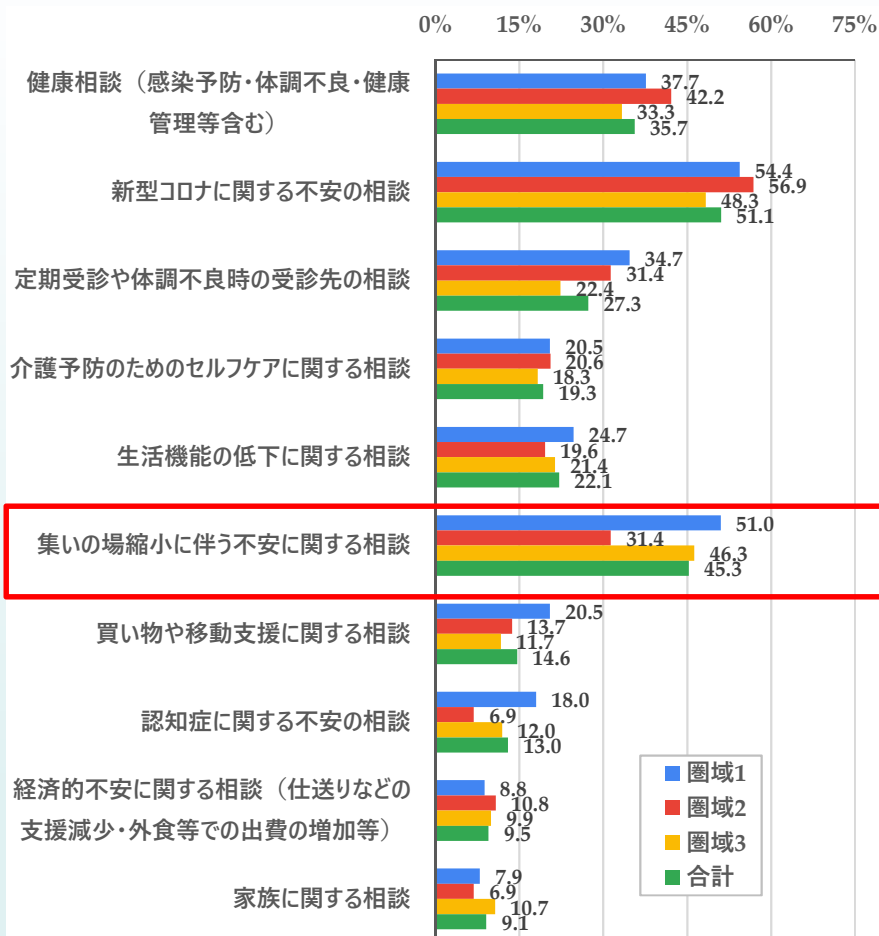
主な結果

- 担当している利用者の5.8%が「通いの場・集いの場に行けなくなった」、5.6%が「通院ができなくなった」、3.3%が「身体機能の低下が進み、重度化した」といった状況であった。
- ここで、通院ができなくなった割合を圏域別にみると、「圏域1」6.3%、「圏域2」5.7%、「圏域3」4.7%と、緊急事態宣言の出された圏域ほど、通院困難になった利用者が多い状況であった

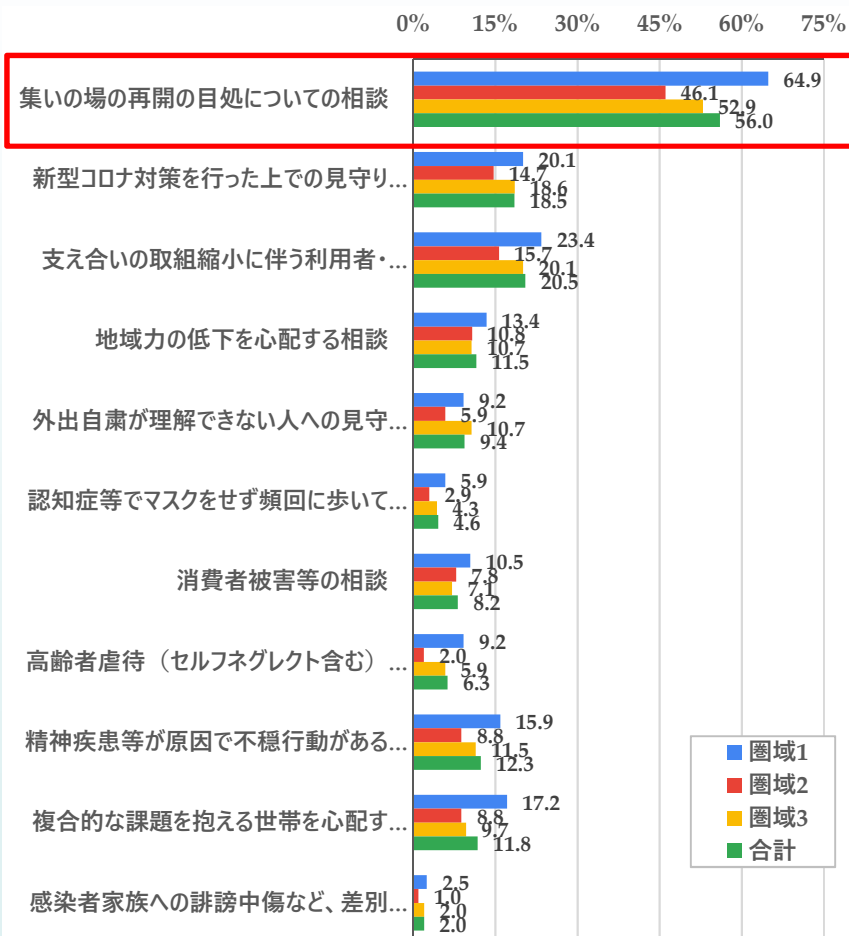
< 主な結果 > ④利用者・地域住民への影響（CM調査より）

図4. 利用者・地域住民からの相談が増加した内容について

a)利用者から



b)地域住民から



主な結果

- 相談が増えた内容を相談者別にみると、利用者からは、第1位「新型コロナに関する不安の相談」51.1%、第2位「集いの場縮小に伴う不安に関する相談」45.3%、地域住民からは、第1位「集いの場の再開の目処についての相談」56.0%、第2位「支え合いの取組縮小に伴う利用者・家族を心配する相談」20.5%の順であった。

2. 地域包括ケアの推進に向けた 当大学の取組

大学が目指す地域・社会貢献の姿とは

目指す姿

地域包括ケアに関わる人材の育成を通じて、地域・社会に貢献すること



具体的イメージ

1. 対象について

- 国の重点テーマである地域包括ケアに関わる人材を当面の対象とする。
具体的対象としては、以下を想定する。
 - ① 市町村職員（保健師等を含む）
 - ② コーディネーター（在宅医療／生活支援等）
 - ③ 医療・介護職を想定する。

2. 人材育成の目標とポイントについて

- 人材育成の目標は、地域包括ケアに関する「業務遂行力の向上」。
キーは、「ケース／事業／地域に対するマネジメント力の強化」。
- この実現に向け、以下の2点に主眼を置く
 - ① 本人の業務遂行力を高めること
 - ② 業務が遂行しやすい環境を整備すること（＝ネットワーク構築支援）

地域包括ケアに関わる人材育成のための手法

－集合型研修（Off-JT）と現場での直接支援（OJT）を通じた人材育成－

①集合型研修

研究開発センター シンポジウム（2016～）

【目的】国の施策の動向や方向性、
基本的考え方などを学ぶ

【2019実績】10/17開催

テーマ「介護人材の確保・育成に向けた
諸課題と対応策」

講演者

- 伊原和人：厚生労働省政策統括官
- 金子直史：埼玉県高齢者福祉課長
- 山田尋志：地域密着型総合ケアセンター
きたおおじ代表 社会福祉
法人リガーレ暮らしの架け橋
理事長
- 田口孝行：埼玉県立大学教授
- 羽田野政治：認知症高齢者研究所
代表理事

地域包括ケア推進セミナー （2018～）

【目的】地域包括ケアに関わる関係者
の実践力を高める

第1回（2018/7/27開催）

「在宅医療・介護連携の展開プロセスを
学ぼう！」

第2回（11/24開催）

「ファシリテーション力を高める」

第3回（2019/2/21開催）

「自立支援のための方法論を学ぶ」

第4回（6/20開催）

「地域課題の把握方法を学ぶ」

第5回（10/2開催）

「コミュニケーション力を高めよう」

③支援体制の整備

地域包括ケアを推進するための ネットワーク会議（2018～）

【目的】地域資源の開発を通じて実践
者への支援体制を強化する

第1回（2018/9/4開催）

今後の進め方に関する打合せ会議

第2回（11/30開催）

「住民の困りごと/支援ニーズを知ろう」

第3回（2019/2/15開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう①」

第4回（5/31開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう②」

第5回（7/30開催）

「地域課題を解決するためのプロジェクトを
みんなで考えよう」

第6回（2019/12/9開催）

「通いの場・集いの場のための空きスペース・
空き家の活用法」

第7回（2020/2/18開催）

「団地の取組と課題」



②現場での直接支援

- 介護保険事業計画策定支援（北本市：計画策定業務を受託。川越市：委員としてデータ分析等を支援）
- 地域包括ケア関連業務支援（志木市／北本市：協定を締結し、事業展開ほかの支援を実施）
- 健康寿命の延伸に対する業務支援（加須市：協定を締結） など

県政ニュース 報道発表資料

埼玉県立大学研究開発センターに、「地域包括ケアマネジメント支援部門」を開設しました。

観所名：埼玉県立大学
担当名：研究・地域連携推進担当
担当省名：代

直通電話番号：048-973-4120
Email：shorei@gsu.ac.jp

本学は、埼玉県の重要課題である地域包括ケアシステムの構築に役立つ研究プロジェクトに取り組むとともに、国の施策の考え方を伝えるシンポジウムや実践力を高めるセミナーを開催するなど地域社会への貢献に力を入れています。

この取組を一層強化し、研究開発センターに県内市町村を支援するため「地域包括ケアマネジメント支援部門」を開設しました。

本学は、今後も、埼玉県と連携しながら県内の市町村を支援し、埼玉県が日本一の地域包括ケアシステム先進県になるための取組を進めてまいります。

「地域包括ケアマネジメント支援部門」の開設について

1 目的

地域包括ケアマネジメント支援部門の支援により、県内市町村の地域包括ケア／地域づくりに関するマネジメント力向上を目指す。

2 市町村支援のメニュー

- (1) データ分析支援（県内63市町村単位のデータベース整備、分析結果資料の提供など）
- (2) 事業マネジメント支援（市町村が取り組みたい事業を支援）
- (3) 地域づくりに関わっている関係者や民間企業との連携支援
- (4) 国の施策動向に関する情報提供（随時）

※支援に係る費用について：上記(1)(4)は、希望する市町村へ原則として無償で提供。(2)(3)は、相談は無償、その後の支援内容によって費用が発生。

3 開設日

令和2年9月15日（火曜日）

4 連絡先

研究開発センター 地域包括ケアマネジメント支援部門

電話：048-973-4362 E-mail：Research_cd@gsu.ac.jp

出所）埼玉県HP

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2020/0915-04.html>

3. 子どもの食支援活動を支援する

地域包括ケアに関わる人材育成のための手法

－集合型研修（Off-JT）と現場での直接支援（OJT）を通じた人材育成－

①集合型研修

研究開発センター シンポジウム（2016～）

【目的】国の施策の動向や方向性、
基本的考え方などを学ぶ

【2019実績】10/17開催

テーマ「介護人材の確保・育成に向け
た諸課題と対応策」

講演者

- 伊原和人：厚生労働省政策統括官
- 金子直史：埼玉県高齢者福祉課長
- 山田尋志：地域密着型総合ケアセンター
きたおおじ代表 社会福祉
法人リガーレ暮らしの架け橋
理事長
- 田口孝行：埼玉県立大学教授
- 羽田野政治：認知症高齢者研究所
代表理事

地域包括ケア推進セミナー （2018～）

【目的】地域包括ケアに関わる関係者
の実践力を高める

第1回（2018/7/27開催）

「在宅医療・介護連携の展開プロセスを
学ぼう！」

第2回（11/24開催）

「ファシリテーション力を高める」

第3回（2019/2/21開催）

「自立支援のための方法論を学ぶ」

第4回（6/20開催）

「地域課題の把握方法を学ぶ」

第5回（10/2開催）

「コミュニケーション力を高めよう」

③支援体制の整備

地域包括ケアを推進するための ネットワーク会議（2018～）

【目的】地域資源の開発を通じて実践
者への支援体制を強化する

第1回（2018/9/4開催）

今後の進め方に関する打合せ会議

第2回（11/30開催）

「住民の困りごと/支援ニーズを知ろう」

第3回（2019/2/15開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう①」

第4回（5/31開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう②」

第5回（7/30開催）

「地域課題を解決するためのプロジェクトを
みんなで考えよう」

第6回（2019/12/9開催）

「通いの場・集いの場のための空きスペース・
空き家の活用法」

第7回（2020/2/18開催）

「団地の取組と課題」



②現場での直接支援

- 介護保険事業計画策定支援（北本市：計画策定業務を受託。川越市：委員としてデータ分析等を支援）
- 地域包括ケア関連業務支援（志木市／北本市：協定を締結し、事業展開ほかの支援を実施）
- 健康寿命の延伸に対する業務支援（加須市：協定を締結） など

「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」が目指す姿と ゴール達成に向けて必要なこと

本会議が目指すこと（ゴール）

地域課題が多様化、複合化するなか、「多様な主体を交えながら、地域レベルで課題解決を図っていく力（＝地域課題解決力）」の強化が現在求められている。

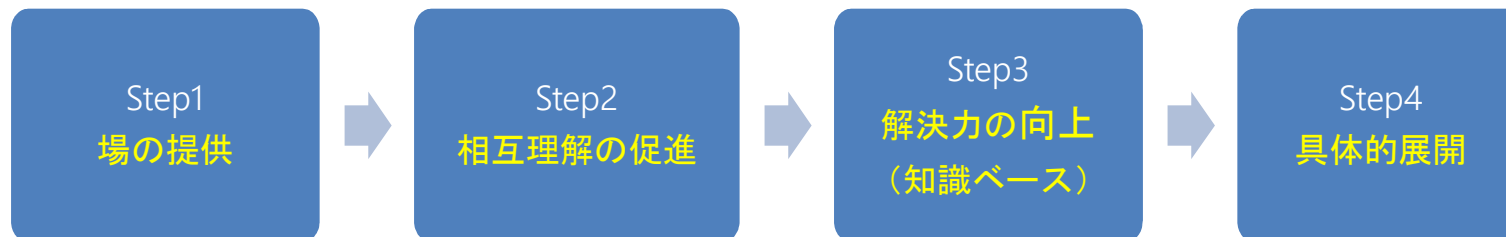
本会議は、地域課題解決に関するニーズを有する人、解決手段を持っている人の交流を促進することを通じて、① **地域課題解決力を高める**（知識向上、ノウハウ獲得など）とともに、② **具体的な課題解決に向けた行動・活動（＝プロジェクト）につなげ、その結果として、地域の課題解決に貢献すること（＝地域貢献）を目指す。**



ゴール達成に向けて必要な4要素

1. 課題解決をしたい人（＝ニーズ側）、地域に何等かの貢献をしたいと思っている人（＝解決手段を有する側）が交流できる「場」を用意すること（⇒ **場の提供**）
2. 現場レベルで困っていること（地域ニーズ）を解決手段を有する側が知ること。逆に、どんな解決手段を有しているかを、ニーズ側が知ること（⇒ **相互理解の促進**）
3. 課題解決に必要な知識やノウハウ、ネットワーク力を高めること（⇒ **解決力の向上**）
4. 課題に関心を持つ関係者間でニーズや現状を共有し、解決手段を考えていくこと。また、具体的に展開していくこと（⇒ **プロジェクトの立上げと推進。地域単位での展開**）

図1. ゴール達成に向けた手順のイメージ



コロナ禍における会議の運営方法について

第7回研修会（従来型）

所属	氏名	タイトル
UR都市機構 ウェルフェア総合戦略部	山澤 正	多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくり ～UR賃貸住宅団地の地域医療福祉拠点化～
神奈川県 県土整備局建築住宅部	栗飯原由博	県営住宅の空き住戸を活用したコミュニティ再生・活性化の取組
幸手団地 コミュニティ喫茶元気スタンド・ぷりズム	小泉 圭司	誰もが安心して暮らせるコミュニティモール
ヤマト運輸株式会社 地域共創プロジェクト	松良 信一	くらしのネコの手サポート ネコサポの取り組み
株式会社ベルク 販売運営部移動販売課	大嶋 哲司	移動スーパーとくし丸 買い物弱者支援の取組み
質疑応答・ディスカッション		ファシリテータ/川越雅弘（埼玉県立大学教授）



オンライン会議の実施

1. 背景：コロナの影響で、多くの参加者を集めた研修会の開催は当面難しい。
2. 方法：オンラインの会議に当面変更する（Zoomの活用）
3. メンバー：ネットワーク会議のコアメンバー＋αでスタートし、テーマに応じてメンバーを変えていく。
4. 頻度：毎週1回（定期開催）とする。参加も不参加も自由。初回は6/2。
5. 司会進行：川越が担当する。
6. 内容：①現状報告、②プロジェクトのテーマ、③今後の進め方についてなど（随時変更）

大学として、フードパントリー活動※への支援を実施（2020/6/28）

（※ひとり親や生活困窮者など、何らかの理由で、十分な食事を取ることができない状況の人たちに無料で食品を提供するための、支援活動のこと）

明日の食材にお困りのかた **予約制**

食品・食材の無料配布会

（フードパントリー）を開催します

フードパントリーとは、「明日の食材に困っている方」に食料を無料で配布するための活動です。

地域の企業、団体、住民の方々のご協力をいただき、食品・食材が集まっています。お寄せいただいた食品・食材を、下記の日程にて配布いたします。

また、当日はくらしの相談もお受けしております。生活でお困りのことや悩みごとを一人で抱えず、一緒に乗り越えていきましょう。

（※ご参加については、裏面をご覧ください）

「食材の提供」「運営ボランティア」も募集中！

6月28日(日)12:00~14:00

会場：老人保健施設みぬま
（埼玉協同病院 隣り）
川口市木曾呂1317

【お申し込み先】
「新型コロナウイルスに備える『プロジェクト』事務局
医療生協さいたま 埼玉協同病院 川口市木曾呂1317 番地
組合員活動課（直通）☎ 048-296-8180 FAX 048-296-497
ホームページアドレス: <http://kyoudou-hp.com/cmp/>

※QRコード※

共催：日本子どもの居場所ネットワーク埼玉支部



協力



人とつながる 人を育てる 公立大学法人 埼玉県立大学

後援



共催



埼玉トヨペットに相談を持ち掛けて、食材（お米、じゃがいもなど）の提供を頂く

コロナ禍における会議の運営方法について

第7回研修会（従来型）

所属	氏名	タイトル
UR都市機構 ウェルフェア総合戦略部	山澤 正	多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくり ～UR賃貸住宅団地の地域医療福祉拠点化～
神奈川県 県土整備局建築住宅部	栗飯原由博	県営住宅の空き住戸を活用したコミュニティ再生・活性化の取組
幸手団地 コミュニティ喫茶元気スタンド・ぷりズム	小泉 圭司	誰もが安心して暮らせるコミュニティモール
ヤマト運輸株式会社 地域共創プロジェクト	松良 信一	くらしのネコの手サポート ネコサポの取り組み
株式会社ベルク 販売運営部移動販売課	大嶋 哲司	移動スーパーとくし丸 買い物弱者支援の取組み
質疑応答・ディスカッション		ファシリテータ/川越雅弘（埼玉県立大学教授）



オンライン会議の実施

1. 背景：コロナの影響で、多くの参加者を集めた研修会の開催は当面難しい。
2. 方法：オンラインの会議に当面変更する（Zoomの活用）
3. メンバー：ネットワーク会議のコアメンバー＋αで小さくスタートし、テーマに応じてメンバーを変えていく。
4. 頻度：毎週1回（定期開催）とする。参加も不参加も自由。
5. 司会進行：川越が担当する。
6. 内容：①現状報告、②プロジェクトのテーマ、③今後の進め方についてなど（随時変更）

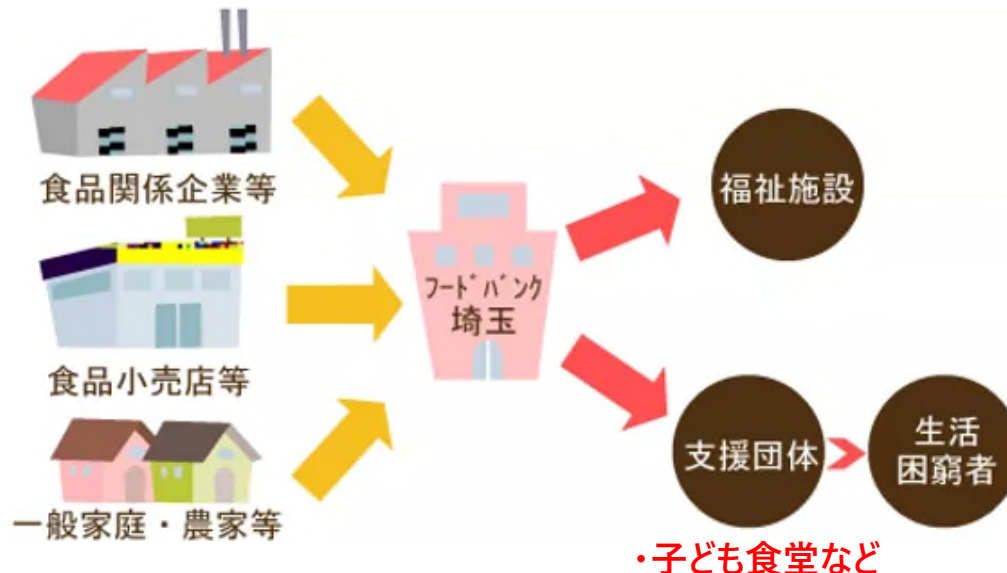
現状と課題の整理から取組を開始

<現状把握> ①フードバンク埼玉の活動とは

フードバンク埼玉とは（※HPより引用）

- 特定非営利活動法人フードバンク埼玉が行う「フードバンク」とは『食品銀行』を意味する社会福祉活動です。
- 包装の破損や印字ミス、賞味期限に近づいた等といった理由から、品質には問題がないにも関わらず廃棄されてしまう食品・食材を、企業や個人から引き取り、必要としている福祉施設・団体等や生活困窮者へ無償で提供する活動です。
- 食品ロスを削減し、企業や個人の社会貢献を推進することで、食品確保が困難な方々の役に立つという新しい食のリサイクルの形でもあります。今、日々その日の食料にも事欠く生活困窮者が増えています。フードバンクは単に食料を提供するだけでなく、食料支援を通じて人と人をつなぐのが私たちフードバンク埼玉の活動です。

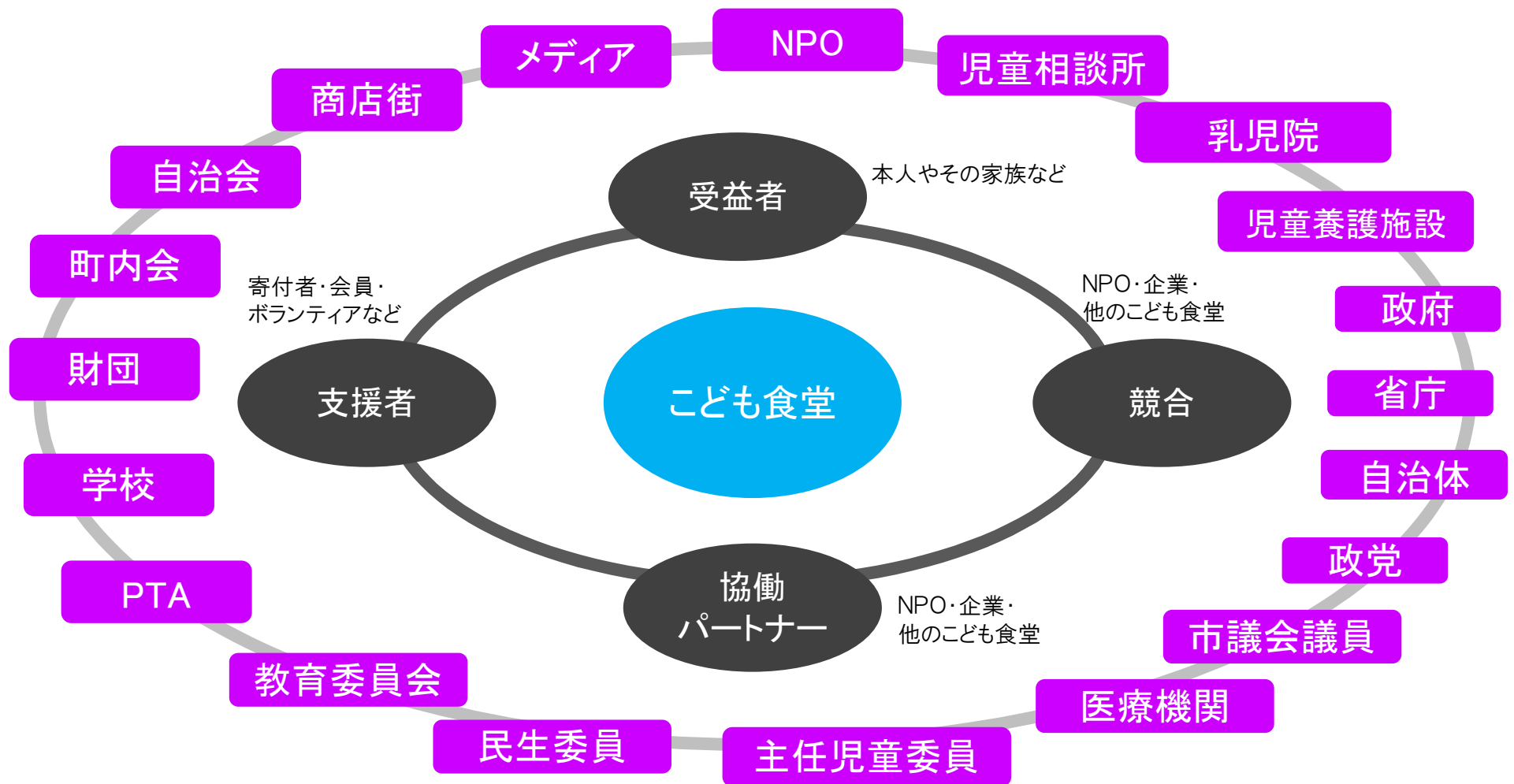
図 1. フードバンクの概念図と役割



正会員（2017年4月現在）

- 埼玉県労働者福祉協議会(埼玉労福協)
- 埼玉県生活協同組合連合会(埼玉県生協連)
- 埼玉県農業協同組合中央会(J A 埼玉中央会)
- 生活協同組合コープみらい
- 生活クラブ生活協同組合 埼玉
- 生活協同組合パルシステム埼玉
- 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
- 特定非営利活動法人 N P O 埼玉ネット
- 医療生協さいたま生活協同組合
- 埼玉県労働組合連合会(埼玉労連)
- 日本労働組合総連合会埼玉県連合会(連合埼玉)

こども食堂を取り巻くステークホルダー



子ども食堂の機能や 支援してほしい内容の 見える化の推進

団体情報

川口こども食堂（サンプル）

【活動概要】

- ①地域子どもたちへの共食の場づくり
- ②フードパントリー活動
- ③地域ネットワーク構築（日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部）
- ④活動頻度：毎月1～2回（主に第4土曜日等）

【連絡先】

〒334-0013
住所：埼玉県川口市
担当：佐藤 匡史
TEL：080-50476756

対象および取り組み

- ・対象：■ひとり親世帯（主に低所得世帯）の親子 □外国人 ■障害を持つ方
□高齢者 ■特に対象を限定していない □その他
- ・取り組み：

■地域での居場所作り	■多世代の共食の場づくり	■医療相談
■生活困窮家庭への食支援	□学習支援	■職業・自然体験
■食育・教育等	■見つけの場	■親の居場所 □その他
□活動内容の一部はクローズにしたい（備考：）		

課題

課題：コロナ禍で活動コストが上昇。パントリー活動の中での輸送手段・保管手段の不備
財源：特になし（地域のご寄付などで運営費用をまかなっている）

連携先

【連携を特に希望する相手方】

- | | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| ■学校・教育機関 | ■すでに連携できている | ■連携できていない（連携希望） |
| ■行政機関（概要：） | ■農家・生産者 | □高齢者福祉施設 |
| ■民生委員・児童委員 | ■医療機関 | ■社会福祉士等の専門家 |
| ■企業（食材提供・資金提供） | ■町内会・自治会 | ■学校の教員 |
| ■企業（輸送・保管場所提供） | ■寺院・神社・教会 | ■市議会議員等 |
| ■フードバンク | ■専門性を有するNPO等 | □他のネットワーク団体 |
| ■社会福祉協議会 | ■児童相談所 | □広報支援の専門家 |
| ■生協・農協 | ■児童養護施設・乳児院 | □資金調達支援の専門家 |
| | ■外国人問題に詳しい団体 | □その他 |

実施状況

食支援を中心とした継続的活動

①共食の場づくり



現状は、開催会場に集まらないため、会場内で食事を作り、会場外でテイクアウト方式のお弁当として手渡しています。

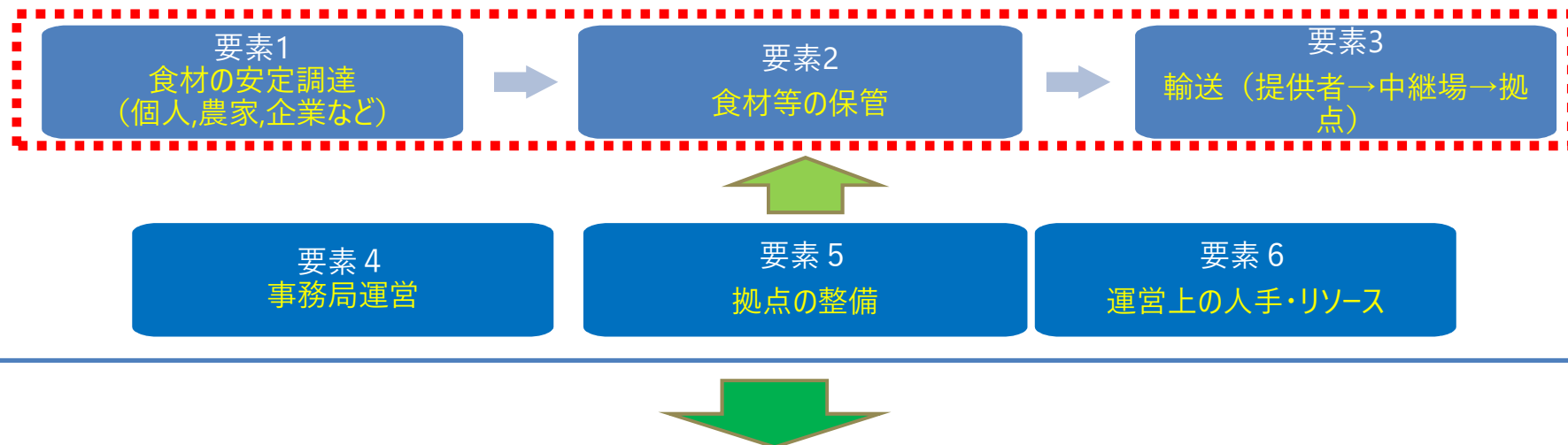
②フードパントリー



地域の医療機関のご協力を得て、月に1度の頻度でフードパントリーを開催しています（姉妹団体のハビマメーカープロジェクトによる開催）

今までの情報交換・意見交換で分かってきたことと今後の取組について

継続的支援に必要な6要素（子どもの食支援の場合）



今後の取組について

1. 食材の調達～保管～配送までの一連の工程を細分化し、各支援者の活動がどの部分をカバーしているか、どのような支援が必要かを具体化する。
2. 各支援者の活動のうち、1 以外の業務（拠点の整備、拠点の運営、事務局機能）についても、何の支援が必要かを具体化する。
3. 拠点を各地に広げていく。
4. モデル地区にて、地域の様々な活動体（ネットワーク）同士をネットワークしていく活動を開始する（越谷市、川口市）。また、こうした活動を通じて、地域資源のマッピング活動へと展開していく。
5. 支援者や住民の支援ニーズを民間企業の方に知ってもらう機会を設ける（一般財団法人医療・福祉・環境経営支援機構の定例会などを活用）。
6. 関係者（支援者、支援協力者、自治体など）が参加しやすい状況を作るために、ネットワークをネットワークするための上位の会議体（名称案：地域づくりのための様々な活動を支援するためのネットワーク会議）の立ち上げを図る。